

石油流通政策について

資源エネルギー庁

資源・燃料部

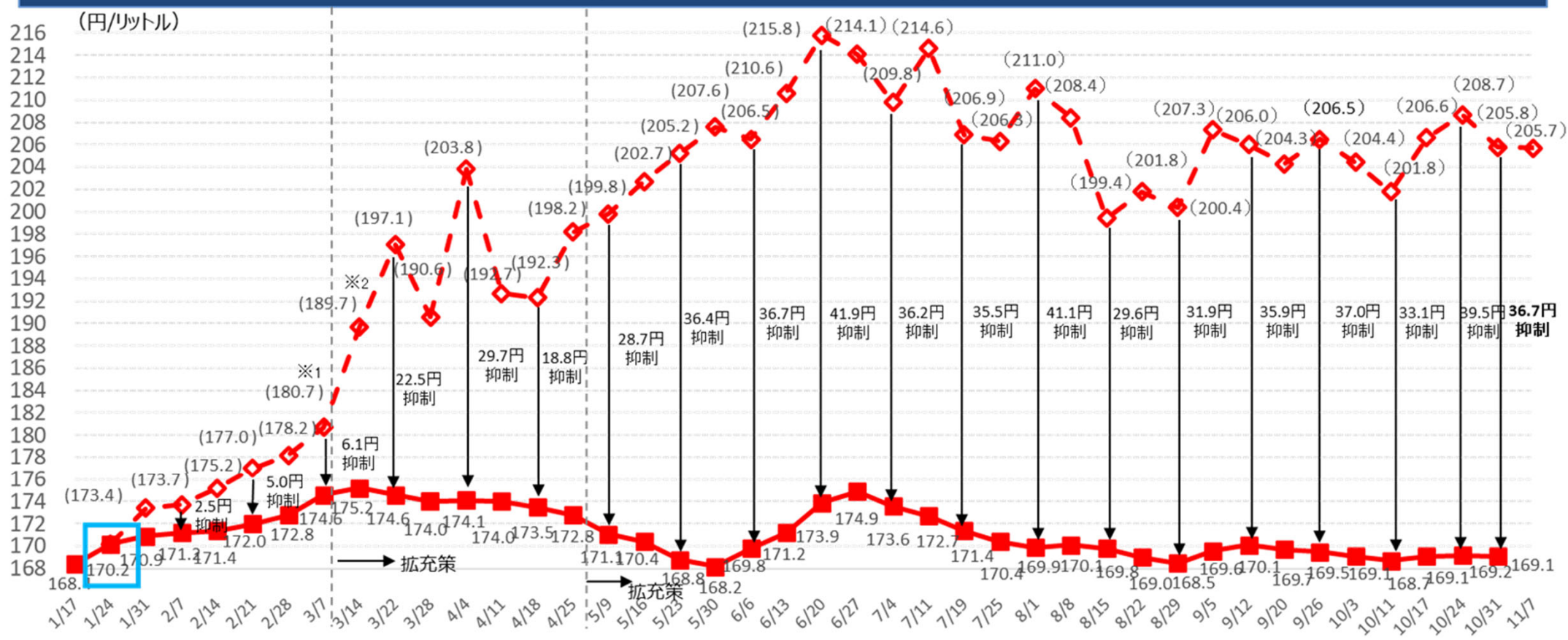
1. 原油価格高騰対策について

2. S S 過疎地対策の現状について

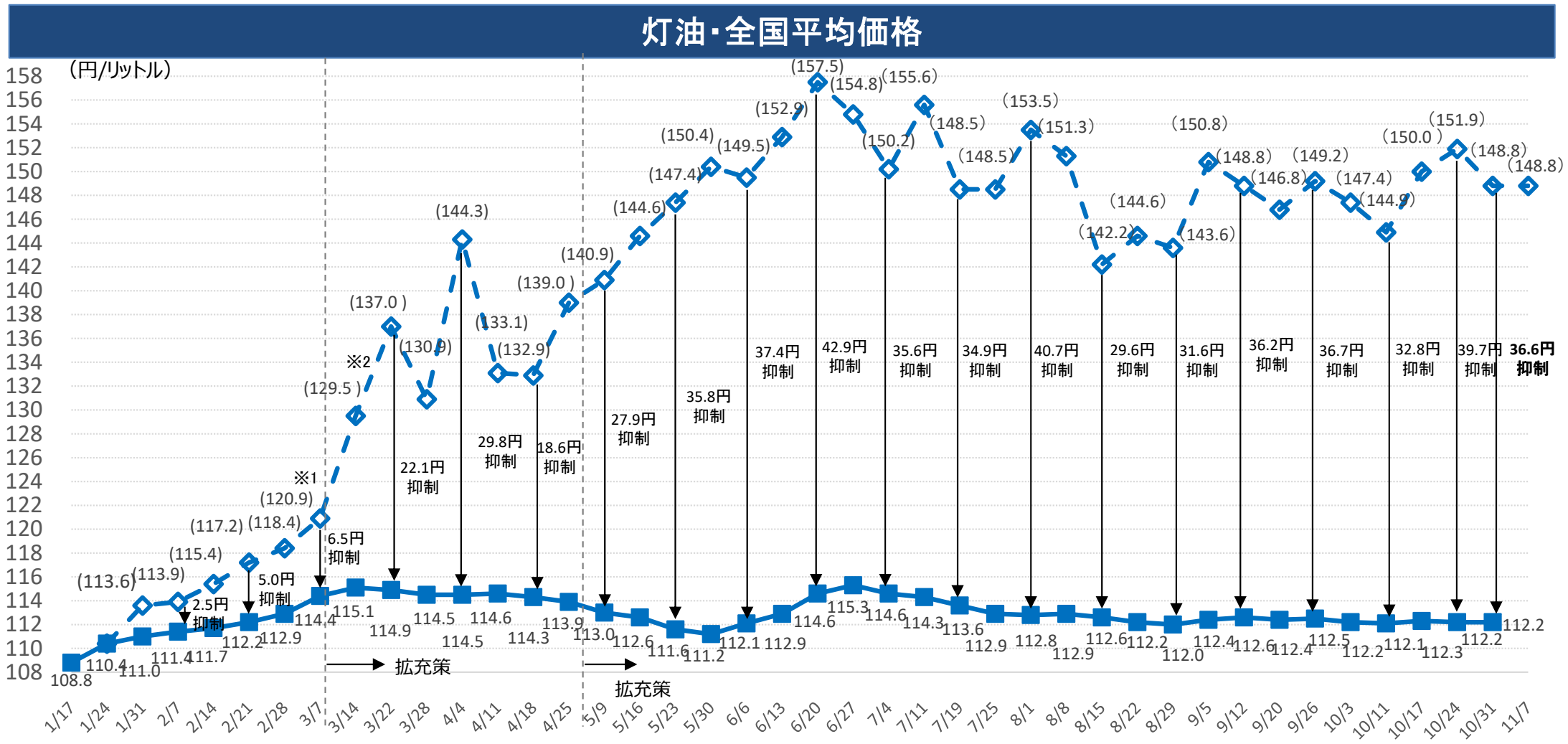
ガソリン全国平均価格への激変緩和事業の効果

- 原油価格の高騰を受け、燃料油価格の激変緩和事業を今年1月から実施。4月26日に取りまとめた「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、**支給の上限を25円から35円とし、更なる超過分についても1/2を支援**し、基準価格をガソリン全国平均価格168円に引き下げるなど、**累次にわたり支援を拡充**。
- **1月下旬以降、ガソリン全国平均価格は、170円前後で推移**。

レギュラーガソリン・全国平均価格



灯油の全国平均価格への激変緩和事業の効果



燃料油価格の激変緩和事業の今後の方向性

【物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（抜粋）】

I 物価高騰・賃上げへの取組

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

燃料油価格の高騰に対しては、本来200円程度に上昇するガソリン価格を170円程度に抑制してきたが、来年度前半にかけて引き続き激変緩和措置を講じる。具体的には、来年1月以降も、補助上限を緩やかに調整しつつ実施し、その後、来年6月以降、補助を段階的に縮減する一方、高騰リスクへの備えを強化する。

(参考) 燃料油価格の激変緩和事業の推移

支給 対象 期間	2022年 1月27日～ 3月9日	3月10日 ～ 4月27日	4月28日～9月末	～12月末	2023年1月～
補助 上限額	5円	25円	35円 さらなる超過分についても1/2を支援		1月から5月までは補助上 限額をゆるやかに調整 6月以降、段階的に縮減 する一方、高騰リスクへの備 えを強化
基準 価格	170円 (4週ごとに 1円切り上げ)	172円	168円		
対象 油種	ガソリン、軽油、灯油、重油		ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料		
予算	令和3年度補正予算等： 893億円 令和3年度予備費： 3,500億円		令和4年度予備費： 2,774億円 令和4年度補正予算： 1兆1,655億円	令和4年度予備費： 1兆2,959億円	令和4年度第2次補正 予算：調整中

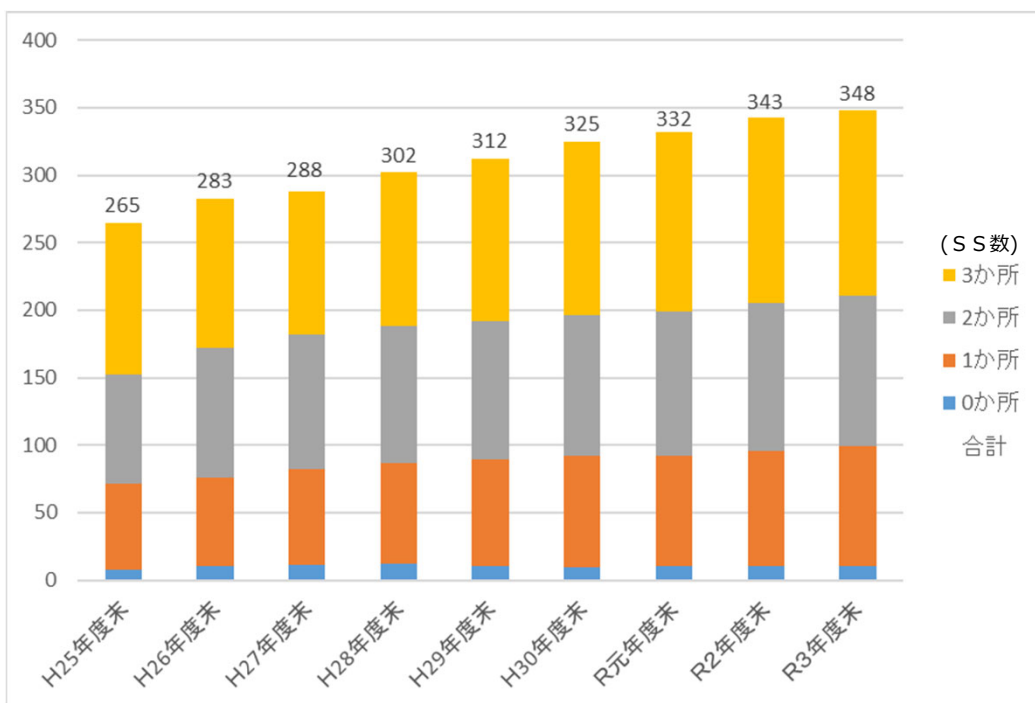
1. 原油価格高騰対策について

2. **SS過疎地対策の現状について**

1.S S過疎地の現状

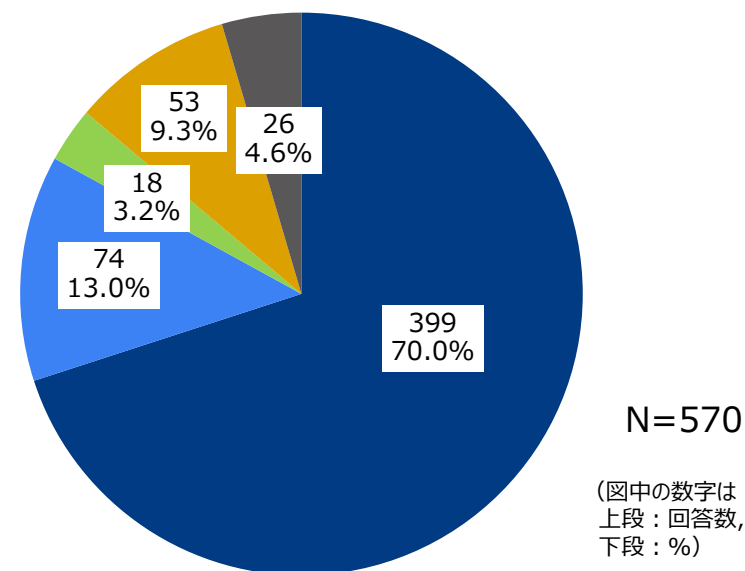
- 高齢者への冬場の灯油配送や自動車へのガソリンの給油などに支障を来す「SS過疎地問題」は全国的課題。**市町村内のSS数が3か所以下の自治体として定義した「SS過疎地」は、全1,718市町村のうち348市町村(令和3年度末時点)。**
- SS過疎地等に位置するSSの今後の事業継続意思についてのアンケートでは、「当面は継続したい」が70%、「経営見直しやコスト効率化により継続したい」という回答が13%であったが、他方、「事業譲渡」「廃業」を考えているという回答が合わせて8%あった。
- 石油製品需要の減少が引き続き見込まれる中、地域住民の生活環境の維持や災害時の燃料供給拠点を確保する観点から、地域の状況を踏まえた対応が求められる。

S S 過疎市町村数の推移



SS過疎地等に位置するSSの今後の事業継続意思

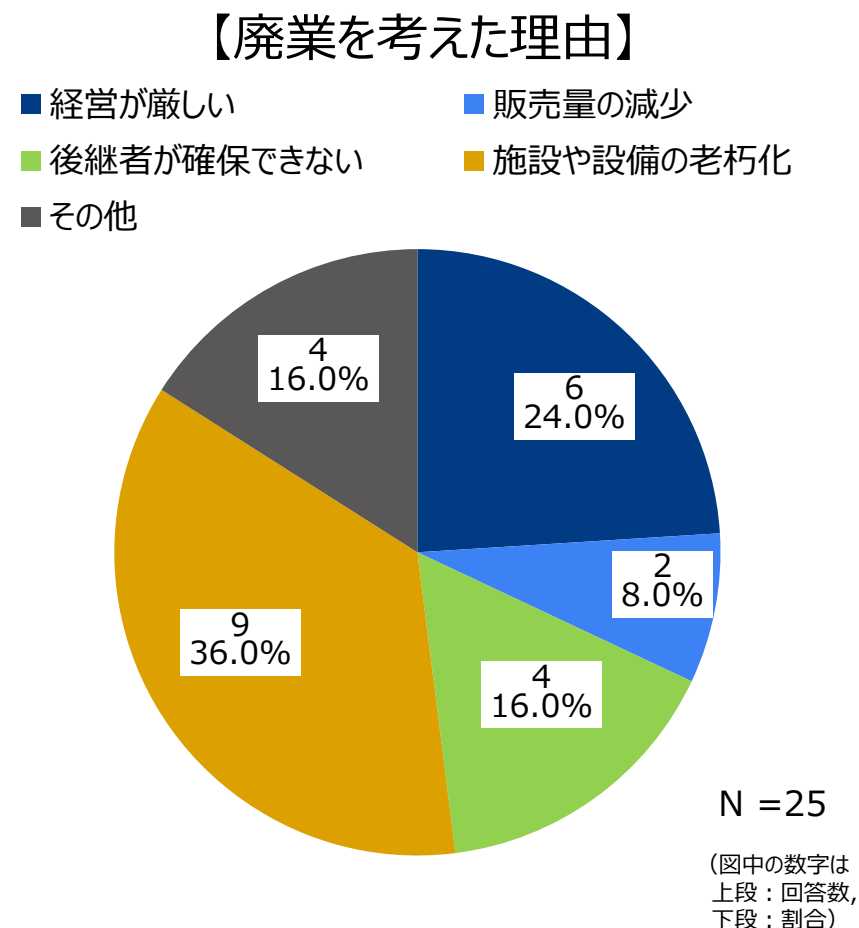
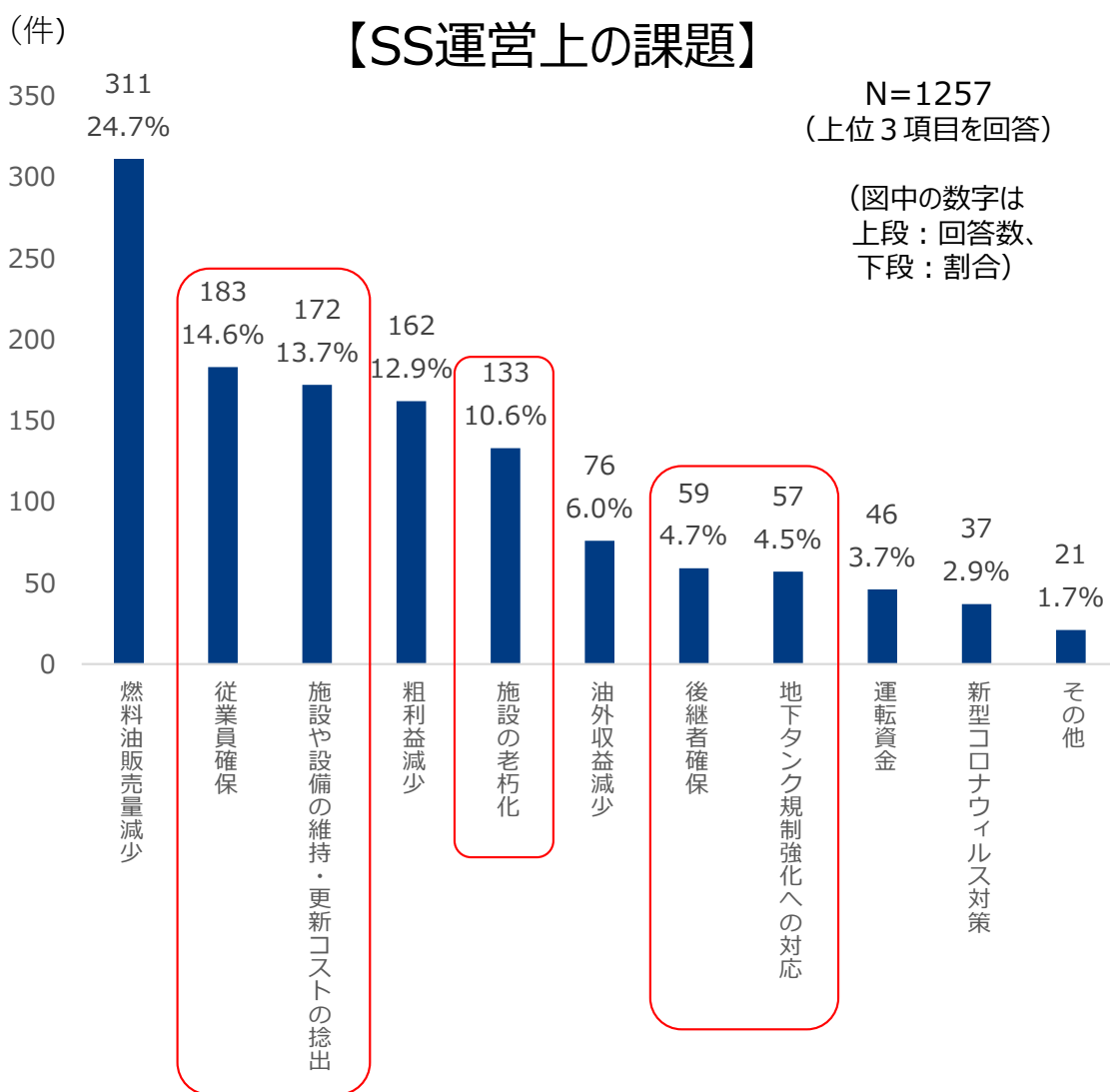
- 当面（5年程度）は、現状のまま継続したい
- 経営見直し、コスト効率化を進めることで継続したい
- 他社に全部の事業引継ぎや譲渡をしたい
- 未定
- 廃業を考えている



出所：過疎地等における中長期的な燃料供給網構築に関する調査
(令和3年度資源エネルギー庁委託)

2. SS過疎地等に立地するSSの経営課題

- SSの事業継続に当たっては、販売量減少という需要面の問題のみならず、従業員・後継者確保といった担い手の問題、施設の老朽化・地下タンク規制対応といった施設・設備面の問題も大きい。

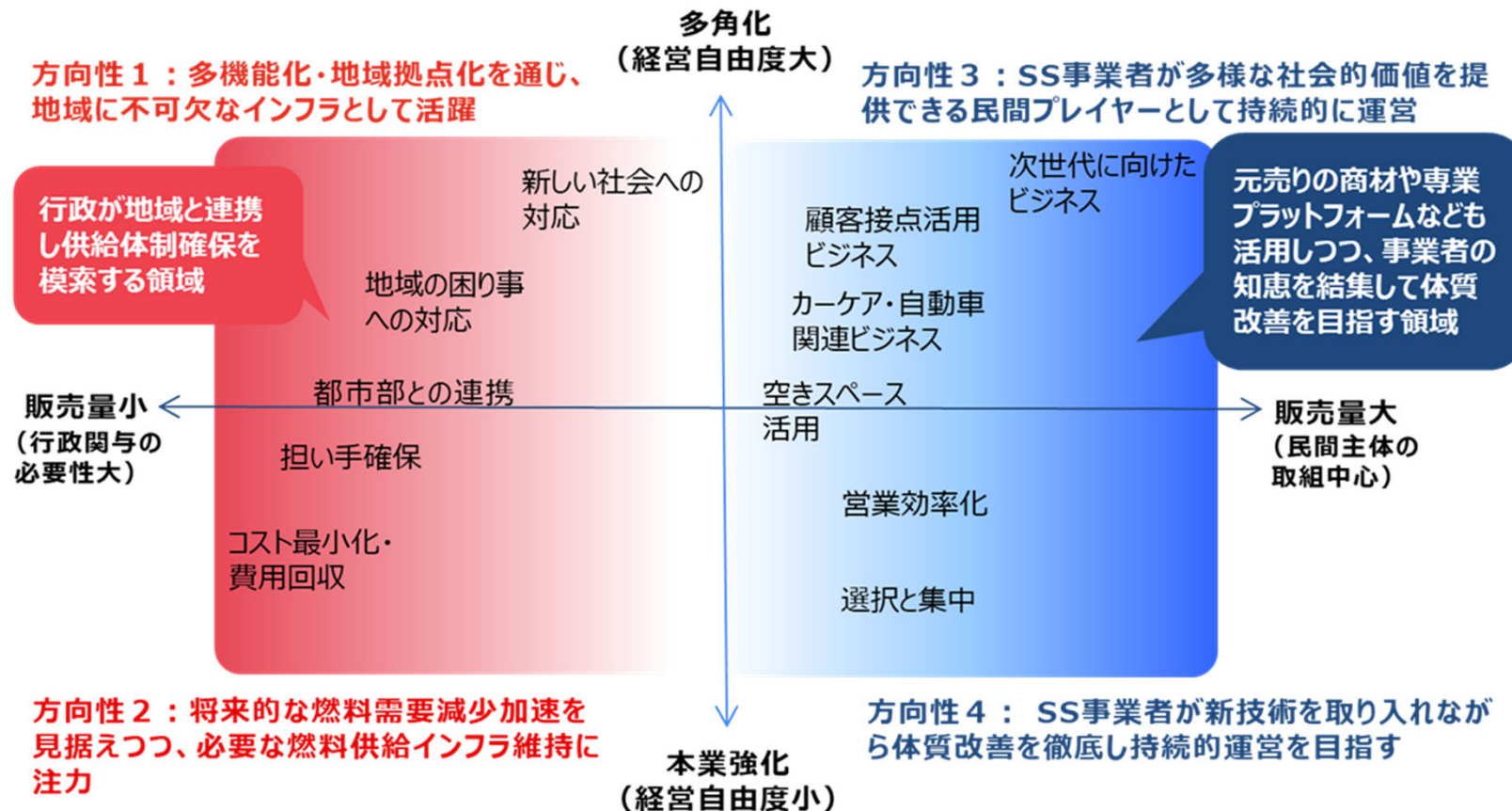


出所：過疎地等における中長期的な燃料供給網構築に関する調査
(令和3年度資源エネルギー庁委託)

3. 解決策の考え方について

- S S 過疎地において、持続的経営が可能な S S は、**事業多角化**や**体質改善**による収益の確保が期待される。
- 企業努力のみでは持続的経営が厳しい S S は、**行政や地域との連携**により、需要面、担い手等の諸問題に取り組むことで、地域に必要な石油製品の安定供給が期待される。
- 事業継続が難しい状況で、燃料供給拠点確保が必要と行政が判断した場合は、「**公設民営**」による**事業継続の取組**が見られる。

解決策の考え方（イメージ）



カーボンニュートラル社会における燃料安定供給の継続

- カーボンニュートラル社会においても、燃料安定供給を継続するには、地域に応じた取り組みが必要。

①引き続き燃油販売量が確保できる地域は、経営多角化による収益向上

②燃油販売量減少地域は、協業化、経営統合、集約化による安定供給の確保

③SSの維持困難な地域は、自治体と連携した公設民営化

	内容	支援策
販売量 確保地域	➤ SS事業者自身の <u>経営多角化</u> による収益の向上を通じた経営安定化により燃料の安定供給を確保	➤ 先進的ビジネスモデル構築支援 ➤ 中小企業等事業再構築促進補助金
販売量 減少地域	➤ SS事業者同士の <u>協業化、経営統合、集約化</u> による経営効率化によって燃料の安定供給を確保	➤ 自治体による供給体制計画策定の支援 ➤ 供給体制計画に基づく統合・集約・移転・新設等にかかる費用の支援 ➤ 廃業SSへの地下タンク撤去支援
維持困難 地域	➤ SS事業者による自助、共助によっても、SSの維持が困難な場合には、 <u>地方自治体と連携した公設民営化</u> によって燃料の安定供給を確保	➤ 自治体による供給体制計画策定の支援 ➤ 供給体制計画に基づく自治体への集約・移転・新設等にかかる費用の支援

SS過疎地対策ハンドブック（令和4年6月改訂）

- 資源エネルギー庁では、燃料需要の減少等に伴ってSS数が少なくなった地域、いわゆるSS過疎地において、燃料供給に関わる課題の解決に取り組む一助とすべく、平成28年に「SS過疎地対策ハンドブック」を策定。
- 平成29年に改訂を行って以降は改訂を行っていなかったため、昨年12月よりSS過疎地研究会を開催し、今後のSS過疎地対策等について議論を行った上で、今年6月、改訂を実施。
- 今回改訂したハンドブックでは、特に、過疎地SSの事例を分析した上で、SS事業者、自治体、地域住民といった関係主体毎に、必要な基礎情報や課題解決に向けた取組等を整理して掲載。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/distribution/sskasochi

SS 過疎地対策ハンドブック

令和4年6月

＜SS過疎地対策ハンドブック構成＞

1. SS過疎地の現状

- (1) 石油製品販売業を取り巻く現状
- (2) SS過疎地について
- (3) 道路距離に応じたSS過疎地

2. SS過疎地における事業の方向性

- (1) SSの今後の方向性について
- (2) SSの取組メニュー

3. 地域におけるSS過疎地対策の「4段階のプロセス」

- (1) SS事業者
- (2) 行政
- (3) 地域の住民

4. 取組事例

5. 基礎情報・支援ツール

- (1) SS運営に係る想定されるコストの試算
- (2) 政府による支援について
- (3) 最近のSSに関する規制緩和等の状況について
- (4) 地方創生を巡る動き
- (5) 石油業界関係事業者の取組
- (6) 相談窓口